

楠元茂先生略歴

大正一二年二月二五日

京都市上京区下賀茂泉川町四番地に出生

昭和十五年三月

鹿児島県立第二中学校卒業

同 二〇年三月

海軍兵学校卒業（霞ヶ浦海軍航空隊）

同 二四年三月

東京大学法学部政治学科卒業

同 二七年三月

日本通運株式会社入社

同 四二年四月

鹿児島県立短期大学助手

同 四三年七月

鹿児島県立短期大学講師

同 四六年四月

鹿児島県立短期大学助教授

- 同 五二年四月
鹿児島県立短期大学教授
- 同 五五年四月
鹿児島県立短期大学学生部長（昭和五七年三月まで）
- 同 五七年三月
鹿児島県立短期大学退職
- 同 五七年四月
鹿児島大学教授法文学部
- 同 五七年四月
鹿児島大学大学院法学研究科担当
- 同 五八年四月
鹿児島大学評議員（昭和六〇年三月まで）
- 同 六〇年四月
鹿児島大学大学院委員会委員（昭和六二年三月まで）
- 同 六〇年七月
鹿児島県人事委員
- 同 六二年四月
鹿児島大学大学院法学研究科長
- 同 六三年三月

定年により退職

平成元年十月

宮崎産業経営大学法学部教授

業績目録

(一) 著書

- (1) 『法学・日本国憲法講義』 昭和五五年

(二) 学術論文

- (1) 公法における信義誠実の原則の適用についての小論—行政行為を中心として—
「鹿児島県立短期大学紀要」一八号 昭和四三年
- (2) 国と地方の間の法律関係—中央集権化の傾向についての—考察—
「鹿児島県立短期大学商経論叢」一七号 昭和四三年
- (3) 行政上の苦情処理制度と Ombudsman 思想
「鹿児島県立短期大学商経論叢」一八号 昭和四四年
- (4) 地方における苦情処理制度と地方的 Ombudsman に関する—考察—
「鹿児島県立短期大学商経論叢」一九号 昭和四六年
- (5) 特別権力関係と裁量権の問題
—公務員・学生に対する不利益処分に関する最近の判例を中心に—
「鹿児島県立短期大学商経論叢」二〇号 昭和四六年
- (6) 環境保全行政をめぐる諸問題—条例を中心に—
「鹿児島県立短期大学商経論叢」二二号 昭和四七年

- (7) 環境保全行政に関する実態的考察―沖縄・鹿児島両県を中心に―
「鹿児島県立短期大学研究年報」一〇号 昭和四八年
- (8) 環境保全立法の問題点―行政上の立ち入り検査・日照・条例の合法性を中心に―
「鹿児島県立短期大学商経論叢」一一二号 昭和四八年
- (9) 環境保全立法・行政に関する実態的考察
―鹿児島・沖縄両県下の公害防止協定を中心に―
「鹿児島県立短期大学研究年報」一二号 昭和四九年
- (10) 行政行為における撤回の制限について
「鹿児島県立短期大学商経論叢」一三三号 昭和四九年
- (11) 環境保全行政の実態―最近の公害防止協定の特徴を中心に―
「鹿児島県立短期大学研究年報」三三〇号 昭和五〇年
- (12) 建築確認に関する法的考察―最近の判例・審査請求裁決例を中心に―
「鹿児島県立短期大学商経論叢」一二四号 昭和五〇年
- (13) 環境保全行政の諸問題
「鹿児島県立短期大学研究年報」四四号 昭和五一年
- (14) 開発と法
荻野芳夫編『教養法学』法律文化社 昭和五一年
- (15) オンバズマン制度と世界オンバズマン会議
法学セミナー二六二号 昭和五一年

- (16) カナダ及びアメリカ合衆国における州単位のオンバズマンの法制について
— アルバート州及びハワイ州の法制 —
- 「鹿児島県立短期大学商経論叢」二二六号 昭和五二年
- (17) 減速経済下の環境保全行政—沖縄・鹿児島における現下の問題点—
「鹿児島県立短期大学研究年報」六号 昭和五三年
- (18) いわゆる服装斗争の法的考察—人権規定の第三者的効力との関連において—
「鹿児島県立短期大学商経論叢」二七号 昭和五三年
- (19) 例外許可について
「鹿児島県立短期大学商経論叢」二八号 昭和五五年
- (20) 「オンバズマン制度研究会」の「日本におけるオンバズマン制度の構想」について
「鹿児島大学法学論集」一八卷一・二号 昭和五八年
- (21) 行政訴訟における第三者の利益
「鹿児島大学法学論集」一九卷一・二号 昭和五九年
- (22) 南九州における消費者保護行政について
「鹿児島大学法学論集」二二卷一号 昭和六一年